

Title	最近わが国における生産性・賃金・物価
Sub Title	Labor productivity, wage and prices in recent Japan
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.8 (1969. 8) ,p.792(26)- 805(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19690801-0026
Abstract	
Notes	寺尾琢磨教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690801-0026

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最近わが国における生産性・賃金・物価

鈴木 諒 一

1

物価問題は目下日本経済が当面している最重要課題の一つである。物価上昇の原因分析については周知の如く Demand Pull 説と Cost Push 説とが相対立している。もし前者が正しいとすれば物価上昇率を鈍化させるキメ手は貯蓄増強によって個人消費の伸びを抑えることであり、後者が正しいとすれば所得政策が問題解決の鍵を握ることになる。何れが正しいかについては、物価問題が陽表面化した昭和 35 年以後の日本経済の構造変動を分析してみる必要がある。戦前から、戦後の昭和 20 年代にかけて、日本経済は労働力過剰型の経済といわれた。大企業はこの豊富な労働力を前提として自己の好む、企業側から見て「質の良い労働」に対してのみ需要の手を差延べ、その他のグループは雇用対象から shut out した。Shut out されたグループは勢い中小企業に赴かざるを得なかった。大企業に雇われるグループと中小企業に雇われるグループの間には「不競争集団」的關係が発生し、これが賃金格差を生んだ。昭和 30 年代の初期においては大企業と中小企業の間には、約 30% の格差があった。これがいわゆる潜在失業の原因となる。このように「安い労働力」に恵まれた中小企業では、機械化が反って生産費を増加させることになるので、労働集約的な生産形態をとるので、低賃金——低生産性という典型的な経営実態をもたらした。このような顕在及び潜在失業者が多量に存在する社会においては、賃金水準の決定においても労働需要側の発言力が強く、労働生産性が上昇した後、若干のタイム・ラグを置いてから賃金が増加するか、あるいは生産性向上の成果の一部が雇用増加に吸収される形となって現われた。したがって同時期の生産性と賃金の上昇率を比較すれば前者の方が高い値をとり、昭和 30 年代の前半においては、これが典型的な形をとり、分配率の下降した産業が少なくなかった。

昭和 35 年以後の高度成長においては裏側の事情がある。昭和 23 年度に立てられた第 1 次復興 5 ヶ年計画に始まって、昭和 32 年度に立てられた新長期経済 5 ヶ年計画に至る前後 5 回の計画は、政府当局がその前文において、「実際の成長は、恐らくこの計画に掲げられた数値には到達しがた

いであろうが、努力目標としてのこの数値に接近することが望ましい」という意味のことをうたっていたにもかかわらず、時日が経過してみるとすべて実績に比べて過少評価であった。例えば第 1 次復興 5 ヶ年計画においては、昭和 27 年度における国民 1 人あたりの実質所得水準を昭和 5—9 年の平均水準にまで回復させることを目標としていたのに対し、実績は昭和 9—11 年水準にまで上昇した。また昭和 32 年の新長期経済 5 ヶ年計画では、ハロッド理論に従って経済成長率 6.5% を計画していたのが、実際は 10% になった。このようなギャップの理由としては当初は戦前生活水準への復帰、その後においては西欧並みの生活水準への接近という目標があり、政府も意識下において高度成長政策を当時から採用していたといえる。戦後の悪性インフレ期を過ぎてから物価が相対的に安定していたのは一応資本設備の復旧と蓄積が進行し、豊富な労働力に恵まれ、有効需要の増加と生産力の増加との均衡がとれていたからである。

しかし、実績が計画を上回ったことは産業界に強い不満を生んだ。昭和 30—31 年の神武景気が終末を告げたのは、電力、鉄鋼、輸送の三部門において生産力が不足したからであるが、産業界としては、「政府の計画を信じて設備投資を抑制したためである」とした。昭和 35 年に発表された所得倍増計画はこの批判を意識して、初めの 3 年間の年平均成長率 9%、後の 7 年間の成長率 7% と従来の計画よりも高い成長率を期待した。ところがもともと高度成長期待ムードにあった産業界はこれに敏感に反応した。昭和 36 年から 38 年にかけての空前の設備投資がこれである。当時においては市場占拠率を高めることが優秀企業である所以だと考えられ、占拠率を高めない企業はとり残されていくとされた。そこで政府の計画以上の設備投資が、市場の share 増大を狙って繰返された。昭和 35 年から 38 年の 3 年間に一流企業の資本金は 3 倍になっている。38 年末からの株価の下落は、この株式の需給バランスの崩壊によるものである。それでも自己資本によって資金を調達できる企業はまだ良かった。中堅企業に多く見受けたところであるが自己資金の調達に思ひまかせぬ企業は借入金によってでも生産規模を拡大しようとした。ここに Over-borrowing 現象が起こり、企業の体質を不健全化する。当然のこととして金利負担が増加して合理化が要請される。そして景気変動の波の受け方が同一産業でも一律にいかなくなる。好況の時にはそれほど目立たないが、不況のときは Over-borrowing の激しい企業ほど、その影響は大きい。ここに企業格差の問題が生じてくる。

2

ところでこのような生産水準の上昇は労働需要の増大をもたらした。大企業は雇用を増やすため、従来なら中小企業に赴いていた労働者層にまで需要の手を伸ばした。このため新規学卒はもとより、すでに雇われていた人々まで、中小企業の手から離れて大企業に雇われていこうとした。中小企業

としては経営を継続するためには賃金を引き上げねばならない。労働省統計調査部の数字によれば、30歳未満の若年齢層についてみると、従業員1千人以上の企業と従業員5人未満の零細企業との賃金格差は昭和35年にはなお20%程度あったが、昭和38年には少なくとも「毎月きまって支給する給与」については格差は解消している。

このような賃金水準の上昇に直面して中小企業はどのような変化を受けたか？ここに生産性、賃金、物価の関係を対比するにあたって、問題を産業別に考え直す必要がある。中小企業のウェイトが大きい産業としては軽工業、卸小売業及びサービス業をあげることができるが、サービス業はこの場合データの不足から割愛したい。附表1のデータは、賃金、雇用統計については労働省の毎月勤労統計調査によったが、これは従業員30人以上の事業所を対象としているので零細企業は含まれない。生産指数は通産省の類別生産指数であり、これを雇用指数で割って生産性指数を求めるには Coverage の差があることを考慮しなければならない。卸売物価指数は日銀の類別物価指数であり、在庫指数は通産省、企業収益と売上高は大蔵省法人企業統計によるものであるが、これも零細企業が対象から外されている。なお卸小売業のQは通産省の売上金額指数を、卸売については卸売

附 表 1 (昭和41年1月)

産 業	賃 金 W	雇 用 L	生 産 Q	Q/L	卸 売 P	在 庫
食 料 品 製 造 業	173.6	174.8	176.5	101.1	115.3	
織 維 工 業	181.8	100.5	143.7	143.0	102.0	200.3
紙 パ ル プ	163.2	124.2	157.9	127.0	103.8	166.0
化 学	163.0	121.3	213.2	176.0	93.8	248.6
石 油 石 炭 製 品	164.4	110.3	237.5	215.0	92.6	183.3
金 属 製 品	173.6	137.4	159.5	116.0	101.0	194.6
機 械	158.7	127.0	157.6	124.0	94.5	370.9
卸 小 売	173.4	176.8	×216.5	122.5	※ 110.0	× 168.5
電 気 ガ ス	168.6	113.0	179.4	159.0		
	(指数)		×40年11月			×40年11月 (製品)

※印 昭和35年販売額をウェイトとした卸売とCPIの加重平均。

産 業	売 上 高	利 益	収 益 率	35年 収 益 率
食 料 品	8,443	417	4.94%	13.25%
織 維	6,360	369	5.80	7.25
紙 パ ル プ	2,617	168	6.43	7.96
化 学	9,286	822	8.85	10.80
金 属 製 品	2,910	199	6.85	9.60
機 械	4,149	265	6.40	(一般)11.95
卸 小 売	96,652	1,502	1.55	1.74
電 気 ガ ス	3,139	601	19.10	19.50

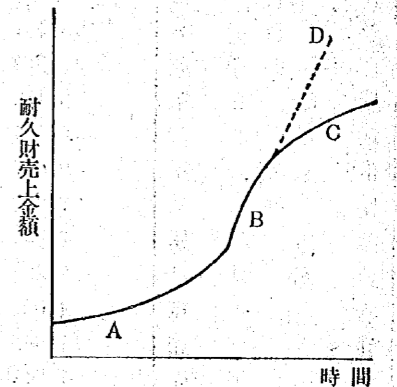
(40年9月 億円)

物価指数、小売についてはCPIでデフレートし、昭和35年基準(昭和35年の売上金額ウェイト)に換算したものであり、対応する物価指数は同じウェイトで日銀卸売物価指数とCPIを総合したものである。

これは昭和40年の不況から脱したばかりの時点で捉えた数字であるが、生産水準に比べ、多くの産業において在庫水準が高いことが目につく。これが物価変動の下方硬直性の一因となっている。即ち現代のような寡占体制下の経済では過剰生産になっても、価格引下げによって直ちに在庫を売却こうとはせず、近い将来の有効需要の増加を期待して手持在庫の増加に耐えようとする。自由競争時代の企業と違って大型企業が多いからそれに耐え得るし、下請企業にはそれを強制する傾きもある。この故に不況時においても物価は下落しないのである。

第 1 図

昭和40年の不況がなぜ起こったかについては耐久財産業と中小企業ではその原因を異にする。耐久財製品の売上げは第1図のような曲線を描くとされている。即ち新製品の売出し期にはA段階のように徐々に伸びるに過ぎないが、ある程度まで普及するとB段階のように急激に伸びる。これは Demonstration Effect だといわれる。しかし普及率が相当に高まると取換需要がそう起るものではないからC段階のように circulate していく。40年の不況の直前にB段階にあった某社が、そのまま需要がD方向に進むと考えると、他人資本で設備投資を行ない、上からは需要の頭打ち、下からは金利負担による突き上げの挾撃に遭遇して倒産した例はこの事情によって説明できる。



3

中小企業問題に移ろう。附表1において軽工業や卸小売業の賃金上昇率はかなり高い。(いずれも昭和35年基準指数である。)企業が健全な経営を続けるためにはこれに見合うだけの労働生産性の上昇がなければならない。ところが化学工業や電気ガス関係では順調に労働生産性が上昇しているが、軽工業や卸小売業でははかばかしくない。これは次の理由による。

- (1) 技術的見地からいって、軽工業や商業においては機械化が困難であり、ある種の商品はどうしても労働集約的な生産形態をとらざるを得ない。
- (2) 技術的に機械化が可能であっても、中小企業が多い産業では機械化のための資金調達に困難である。ここに打開策として中小企業の団地化、協業、合併の問題が登場してくるし、機械化の進行は労働の移動性を高め、賃金の企業格差をますます縮小させる傾向に進めるであろう。
- (3) 日本古来の食品のように需要の伸びがあまり期待できない商品では、大量生産によるコスト

・ダウンをはかろうとしても過剰生産に陥る恐れがあるため思い切って機械化ができないこと。

(4) 将来の労働力不足の深刻化を考慮して、今のうちに労働力を確保しておこうとして、本来なら設備投資に回すべき資金を雇用のために使った企業もあること。

このように労働生産性の上昇がはかばかしくいかない場合には、賃金上昇率とのギャップを製品価格の上昇にかぶせ得るであろうか？ いわゆる賃金インフレ論はここから始まるのであるが、こ

附 表 2

産 業	41 年 3 月 期 決 算			(A)	(B)	(A)/(B)
	売 上 高	営 業 利 益	収 益 率	社債・借入金	資 本 金	
全 産 業	785,581	35,469	4.453		70,442	
建 設 業	10,996	418	3.82			
製 造 業	73,431	5,273	7.18			
食 料 品 工 業	7,512	351	4.67	7,608	2,411	3.05
織 維 工 業	5,752	252	4.40	8,042	1,986	4.05
紙 パ ル プ	2,599	180	6.95	4,845	1,296	3.74
化 学 工 業	9,967	951	9.54	19,049	6,964	2.74
鉄 鋼 業	7,202	628	8.72	15,726	8,104	1.94
非 鉄 金 属	2,604	189	7.25	4,210	1,342	3.14
金 属 製 品	2,836	222	7.84	2,876	973	2.96
機 械	4,031	238	5.91	6,436	2,412	2.66
卸 売	87,643	1,268	1.45	37,768	6,384	5.92
小 売	7,911	200	2.53	5,379	1,548	3.48

の説が成り立つためには販路法則が成立していなければならない。終戦直後の混乱期は別として今日において販路法則が成立するほど日本経済は過剰生産状態にあるわけではない。したがって価格に関する需要の弾力性を考慮しなければならない。附表1をみると、重化学工業製品の価格はむしろ弱含みである。これは昭和36年以来段階的に実施されてきた貿易自由化の影響と考えられる。即ち、わが国の重化学工業製品はアメリカ製品に比べて割り高であり、無条件で自由化すれば国内市場を奪われる恐れがあり、集中生産によるコスト・ダウンを図らねばならなかった。その結果が附表1に示される数字に表わされているのであるが、生産性の上昇が順調であったため、企業の経理内容が特に悪化したとはいえない。しかし、軽工業製品はアメリカに比べて割り安であったから、特に自由化圧力は感ぜられなかったが、やはり需要の弾力性を考えねばならず、賃金と生産性のギャップを全面的に製品価格にかぶせることはできない。なお附表2に示されるように、Over-borrowing が一応解消の方向に向った41年3月期決算においてさえ、軽工業や商業においては借入金の比率が高くなっている。

このようにコストが上昇し価格をそれほど引き上げることができず、売上高収益率の下落が起らざるを得ない。附表1をみると軽工業の売上高収益率の減少は著しく、中小企業の経営難を物語っている。そしてこの傾向は附表3に見られるように、本格的に景気が回復した昭和42

附 表 3

	生 産 性	賃 金	売 上 高 率	同	類 別 物 価	製 品 在 庫 指 数
食 料 品 製 造 業	66.0	200.0	5.11%	13.25%	116.0	
織 維 工 業	168.6	213.7	6.14	7.25	111.1	194.2
紙 パ ル プ	173.4	185.7	7.89	7.96	108.4	154.4
石 油 製 品	283.7	186.7	—	—	90.6	216.7
化 学	242.2	182.7	12.95	10.80	91.7	265.1
機 械	203.2	195.3	9.99	11.95	95.7	336.2
鉄 鋼	224.6	186.4	12.38	12.80	94.7	197.1
製 造 業	186.2	194.2	8.60	9.23	103.3	241.6
(年 月)	(42.4)	(同)	(42.6)	(35)	(42.4)	(42.4)

年度においても、収益率の多少の向上があったとはいえるものの、本質的には変りはない。もし Cost Push 説が正しいとすればこのような現象が起こるはずはないし、物価体系の変動を見るに際して需要面を無視できないことは、今までの分析から明らかであろう。

4

今日の物価問題は卸売物価が相対的に安定していて消費者物価が上昇していることである。いまわが国が未だ労働力過剰型経済にあった昭和34年を基準として昭和41年の消費者物価指数の値を求めると次のようになる。

日 本	147	西 ド イ ツ	121
ア メ リ カ	111	フ ラ ン ス	129
イ ギ リ ス	125	イ タ リ ー	133

この数字を見ると最も物価が安定しているのはアメリカで、わが国の物価上昇率は先進諸国の中で最も高い。それではこの騰貴が何によって起こったかを知らうとすると附表4のようになる。今日の消費者物価上昇の特徴は類別指数の値が著しく異なることである。表に見られるように生鮮食料品の上昇率は2倍に達し、サービス料金や家賃地代がこれに続いている。いわゆる「統計数字と生活感情の食い違い」は、その上昇率の高いものだけを感覚的に受取るのが一つの理由であろう。サービス料金の上昇は世界的な傾向であるが、生鮮食料品の問題はわが国独特であって、もしこの上昇がなければ、わが国の物価上昇率も西欧各国の数値に接近するであろう。生鮮食料品の価格騰貴は長期傾向的変化と短期のサイクル現象とに分れる。日本人の食生活は最近において著しい改善を見、動物性蛋白の摂取量が増加した。そのため裏日本の諸都市では昭和35年以来、所得水準の向上にもかかわらずエンゲル係数が上昇するという、一見したところでは奇異な現象を生じた。これに対応する供給力の方は悲観的である。魚資源はすでに限界に達して増産の望みは薄いし牛肉も大量生産は困難だといふ。野菜は東京・大阪の周辺が工業化して農地が工業用地または宅地に転化し、

附 表 4 類別消費者物価指数

	42.9月(40基)	40/35年		42.9月(40基)	40/35年
総 合	110.0	135.2	設 備 修 繕	119.9	140.6
食 料	109.6	141.8	水 道 料	106.8	
主 食	106.5	132.8	家 具 什 器	104.0	106.9
生 鮮 魚 介	122.7	177.8	光 熱	100.2	108.5
塩 干 魚 介	109.8		電 気 ガ ス 代	100.2	
肉 類	119.8	138.2	そ の 他	100.2	
乳 卵	108.2	113.5	被 服	107.8	123.9
野 菜	115.1	196.6	衣 料	107.9	
乾 物	116.4	149.9	身 の 回 り 品	107.6	
加 工 食 品	108.9	157.4	雑 費	112.9	137.1
調 味 料	101.4	111.9	保 健 医 療	101.8	128.6
菓 子	104.1	141.4	理 容 衛 生	107.9	
酒 類	104.8		交 通 通 信	120.9	118.5
飲 料	105.7	100.5	教 育	116.3	167.1
外 食	109.0		文 房 具	103.2	105.6
住 居	110.9	128.9	教 養 娯 楽	117.0	145.8
家 賃 地 代	120.1	163.3	た ば こ	100.0	

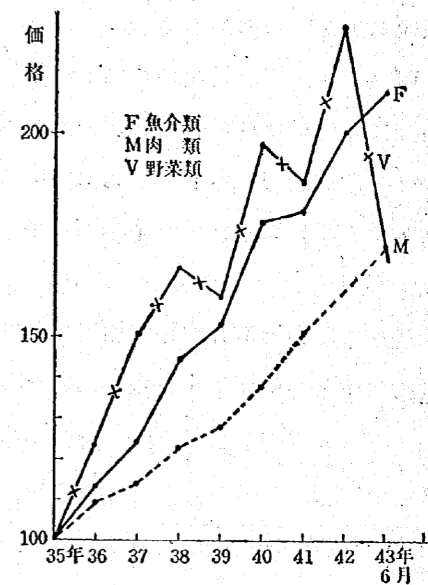
附 表 5 生 鮮 食 料 品 の 価 格 変 動

年 度	魚 介 F	肉 類 M	野 菜 類 V
昭 和 35	100.0	100.0	100.0
36	112.8	108.7	123.6
37	124.1	113.9	150.7
38	144.9	122.6	166.3
39	153.1	127.5	159.3
40	177.8	138.2	196.6
41	180.8	151.2	188.1
42	201.1	160.2	226.4
43 年 6 月	210.3	172.6	170.5

供給地が次第に大都市から遠ざかりそのために輸送経費がカサミ、また、農業における労働生産性の向上が製造業におけるほどはかばかしくないためコスト高となる面もあって価格はジリ高傾向にある。これを防ぐには貿易自由化によって、イギリスに見られる如く安い農産物を輸入する必要があるであろうが、それでも上昇速度を鈍化させるに止まるであろう。

これに反して短期のサイクル——これは消費者にとっても生産者にとっても迷惑な現象であるが——解消の対策はあるように思われる。先ず野菜であるが、昭和35年以来、食生活の西欧化が進行し、玉ねぎ、キャベツ、レタス等の「洋風野菜」の需要が増えた。当初は供給側はこの需要増加が一時的現象かそれとも永続的現象であるかについて確たる見通しがつかなかったため作付面積が増加せず、したがって価格上昇率は高かった。ところが昭和39年になってこの種の野菜を作ると

第 2 図



高い価格で売れることが解り、作付面積の急増が起り、過剰生産——価格暴落の現象が起こった。そこで翌40年は再び作付面積の制限——価格の暴騰という蜘蛛の巣の理論に見られるような現象が起こった。これを防ぐには農林省が正確な需要予測を行なって作付面積の指導をすればよいはずである。鮮魚の場合は関東地方から東海地方にかけて日々の価格が安定しない。これは漁場が細分されているため、ある特定の漁場についてみると豊漁・不漁の差が甚だしく、そのため価格変動が起こるといふ。これに反して東北地方では大洋漁業が一手に抑えていて、その漁場で獲れたものを一定割合で各港に揚げるから価格変動の幅は小さい。このように見ると漁業においても寡占経済の進行と流通機構の合理化が無効な価格変動を消す重要な要因となることが解る。

サービス料金に移ろう。経済が成長すれば、労働需要が旺盛となるから人手を使うことが高くつくようになるのは当然だという見解があるが、果してそうであろうか？ 今日においてもイギリスの1人あたり国民所得はわが国よりもかなり高く、熟練工の月収9万円、改札掛り等の不熟練労働者の月収が7万円である。もし上述の論理が正しいとすればイギリスのサービス料金は高くなるはずであるが、現実はそのようではない。ロンドンにおけるバス料金は最短区間(一マイル以内)15円、理髪料200円、二流のホテルの宿泊料が朝食つき2000円で決して高くない。これに反して、国民1人あたりの所得水準がわが国とほぼ同じ高さにあるイタリアのサービス料金はイギリスの2倍に相当するものもある。それでは生産性と賃金の関係からこのギャップを説明できるであろうか？ イギリスは第2次大戦によって直接戦場にはならなかったため、他の欧州諸国に比べて生産設備の破壊は少なかった。終戦直後にはそのため比較的恵まれた状態にあったが、そのために近代化投資を怠ったため、労働生産性はアメリカの40%程度だという見解もある。しかも植民地の喪失と戦災復興のために終戦直後から一貫して労働力不足であり、賃金決定についても労働者側の発言力が強く物価はジリ高傾向にある。他方においてイタリアは戦争によって多くの生産設備を破壊されたがこのために設備は近代化し労働生産性上昇の速度は速い。[この間の事情については、拙著「物価と賃金」(税務経理協会刊)参照。]しかも労働需給状態についてはわが国と類似して、わが国とほぼ時期を同じくして労働力不足型の経済に転じた。したがって生産性の上昇率の方が賃金上昇率よりも高かった

期間が長く、これらの事情を総合すると両国のサービス料金の差は生産性と賃金の関係によっては説明しがたいものがある。

両国のサービス料金の差は生活態度によって説明できるであろう。イギリス・西ドイツ等の中欧諸国においては合理的精神が強く、スーパー・マーケットの進出による消費者物価上昇の抑制等について意欲的であるし、生活も質実であり、セルフ・サービスの精神もある。これに反し、フランス・イタリー等のラテン系諸国では小売店の勢力が強くてスーパーの進出を妨害し、また享乐的な気分が強い。

それでは物価上昇の根本原因は何かといえ、わが国の場合においても個人消費支出の異常な伸びであるといわざるを得ない。一体サービス料金に対する需要は価格弾性が小さく所得弾性の大き

附 表 6 国民総支出と個人消費支出

年 度	国民総支出 E	個人消費支出 C	(C)/E
昭 和 35	15,308	8,526	55.7
36	18,596	9,786	52.8
37	20,863	11,417	54.8
38	23,628	13,195	55.7
39	27,782	15,043	54.2
40	30,504	17,022	55.7
41	35,092	19,237	54.7
42	41,638	21,848	52.4%
	十億円	十億円	

いものが多いから、価格上昇を刺激する傾向が出てくる。附表6に示すように昭和37年以後の状態を見ると、高度成長にもかかわらず、昭和42年を除いて国民総支出の中に占める個人消費支出の割合は横這い状態である。この消費の旺盛さが物価を引上げているのではないか？消費水準の上昇は究極的には好ましいことであるが、生産力の伸び率以上に消費が増えることは物価上昇の原因となる。それでは国民所得の大幅な増加にもかかわらず、個人消費支出の割合が下らない理由はどこにあるのか？

- (1) 低所得層の所得の伸び率が高かったこと。中小企業の賃金所得者は一般に低所得層に属していた。ところが前述の理由で中小企業の賃金上昇率は高くなった。この階層はもともと消費性向が高かったから、その share が高まれば国民経済的に見ても消費性向は高くなる。ただし今日において賃金格差は大幅に縮小したから、今後においてはこの要因の影響は今までほどには強く出ないであろう。
- (2) 都会化。製造業の労働需要が旺盛になったため農村を離れて工場労働者となる者が続出している。一般に所得水準が同じならば都会の給料生活者の方が農家よりも消費性向が高いといわれている。この消費性向の低い農家の share が減少しつつあるのであるから、国民経済的に

見た消費性向は高まるであろう。そしてこの要因の影響は今後も続くであろう。

6

物価上昇の速度を鈍化させるキメ手となるものは貯蓄増強である。日銀の「貯蓄に関する世論調査」をみると、「物価高によって生活費をつめる必要がない」と答えているのは年収120万円以上の階層に多く、この人々に貯蓄を期待するところが大きい。この場合、耐久財購入のためというような短期貯蓄は物価抑制に対してそれほどの効果はない。老後の生活の保障、子弟の教育、家屋の購入という長期性の貯蓄を伸ばす必要がある。ところが土地価格の異常な上昇は家屋の購入ないし建築を断念せしめ、本来ならここに使うべき資金を耐久消費財の購入やレジャーに振り向けている傾きがある。土地価格の暴騰を防ぐには東京・大阪への過度の人口集中を防ぎ、北関東、東海地方、瀬戸内地区等への分散によって土地需給の均衡を回復する必要がある。附表7は昭和42年10月30日に経済企画庁が公表した昭和60年を目標年度とする地域開発20ヶ年計画の数字であり、東海地区の伸び率が最高となっているが、これは全国を9ブロックに分割した数字であるため、北関東や瀬

附 表 7 地域開発20ヶ年計画予測値

	60/38年成長率	地 域 別 デ ー タ	
		60/38年	60/38年
人 口	1.21倍		
第1次産業就業者数	0.47	第2次産業労働生産性	
第2次産業就業者数	1.78	北 海 道	2.66
第3次産業就業者数	1.41	東 北 道	2.48
総 就 業 者 数	1.29	関 東 道	4.67
第1次産業生産所得	2.20	東 海 道	4.12
第2次産業生産所得	7.18	北 陸 道	2.89
第3次産業生産所得	5.60	近 畿 道	4.09
総 生 産 所 得	5.84	中 国 道	2.42
労働生産性		四 国 道	2.93
第1次産業	4.65	九 州 道	2.40
第2次産業	4.03	総 就 業 者	
第3次産業	3.97	北 海 道	1.12
民間資本ストック	5.36	東 北 道	0.96
第1次産業	3.50	関 東 道	1.41
第2次産業	5.49	東 海 道	1.61
第3次産業	5.60	北 陸 道	1.12
社会資本ストック	5.07	近 畿 道	1.46
第1次産業	4.26	中 国 道	1.09
第2次産業	4.62	四 国 道	0.96
運輸通信関係	6.30	九 州 道	1.08
生活基盤関係	3.00		

戸内の伸びが陽表的に示されていないが、ここに示された数字あるいはそれ以上の勢いで分散が行なわれれば、土地問題も解消の方向に向い貯蓄も増加すると思われる。

貯蓄が増加し、その一部が株式購入に向けられれば企業の Over-borrowing 現象も解消し体質も健全化して金利負担に喘ぐ傾向も緩和するであろうし、国債消化に向けられれば日銀引受けによる信用インフレの発生も回避できるであろうし、消費者物価の上昇率が鈍化すれば賃金の上昇率も鈍化するであろう。

しかし高度成長が続く限り、それに引かれて賃金は上昇していくであろう。附表8は最近10年間の分配率の推移であるが、概観すると昭和31年から35年にかけては多くの産業において分配率は低下している。これはこの期間においては労働生産性の上昇が賃金上昇に先行したためである。然るに昭和35年から41年にかけては賃金上昇が生産性の上昇に先行したため、多くの産業において

附表8 分配率の推移

	41年	35年	31年
全産業	54.2%	48.6%	52.4%
鉱業(除石炭)	47.3	55.3	59.8
建設業	68.5	63.5	79.4
製造業	54.0	48.8	49.4
食料品	35.5	27.9	19.3
繊維	63.8	52.1	50.0
紙パルプ	57.5	54.1	46.9
化学	47.2	46.2	49.8
窯業・土石	57.1	48.3	54.2
鉄鋼業	49.5	49.2	54.6
非鉄金属	51.4	34.2	48.0
機械	63.6	52.1	68.6
電気機械	56.2	44.0	56.5
輸送用機械	54.3	51.1	59.7
船舶	68.4	66.4	73.8
その他	58.0	57.2	59.5
卸・小売業	48.5	37.6	41.9
卸売業	46.9	36.0	38.5
小売業	51.7	40.6	47.4
電気	38.8	36.2	50.4
ガス	41.2	37.7	53.0

(大蔵省「法人企業統計」による)

分配率は上昇している。(鉱業は生産性の上昇率の方が高い。) これらを見てくると今後において労働生産性の上昇がむずかしい産業においては、ますます企業収益は減少し分配率は高まるであろう。

労働集約的な産業、特に製造業に対しては後進国との貿易自由化の圧力がかかってくる。かつては日本紡績業が低賃金の故にランカンヤ紡績業に打撃を与えたと非難された。今日において賃金上昇の故に日本軽工業は追われる立場になっている。陶磁器の生産や茶の精製が台湾において勃興

し、ノリの生産や洋食器の生産、印刷業が韓国において行なわれるようになる等の現状を見ると国際分業の原則にしたがって労働集約的な産業はこれらの国々に移行し、日本国内でのこれ以上の伸びはあまり期待できないのではないと思われる。

さらに資本自由化の問題がある。今日アメリカといえども国際収支が良くないから自由化といっても凡ゆる産業に今すぐ外資が大量に流入するとは思われない。しかし自由化によるマクロ効果だけを考えれば日本における資本は豊富になり、金利は下降して経済成長率を引き上げる作用をもたらすであろう。このことはまた労働需要を増加させ賃金を上昇させるであろう。したがって労働集約的な産業にとってはあまり有難くない効果になり、産業構造の高度化を促進するであろう。

附表9 各国卸売物価の上昇率

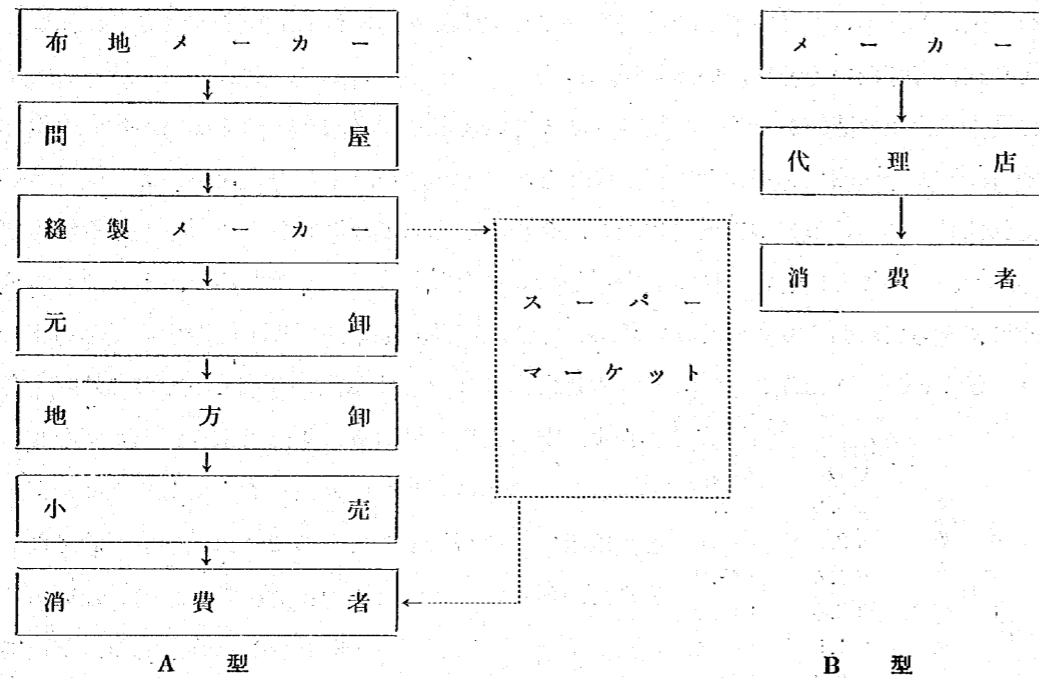
国	年間 上昇率 (%)	過去15年 の上昇率 (%)
日本	+0.8	+7.5
アメリカ	+2.5	+17.0
イギリス	+4.4	+41.0
西ドイツ	+3.0	+15.0
フランス	+1.5	+48.0
イタリア	+0.4	+14.5

(注) 年間上昇率は43年平均と42年平均の比較。イタリアのみ1月—11月。15年間の上昇率は、統計資料の関係でイギリス、西ドイツだけは生産者物価指数を使用。

資本自由化において最も警戒されているのは外国企業による日本企業の乗取りである。それでも経済成長率を高めるのであればプラスの面が強いと割りきってしまえば別だが収益を全部吸い上げられてしまうのでは国民感情が許さない。E.C.の内部で起こった事実の苦い経験を繰返さないようにするためには、中堅企業の整理・合併が必要である。寡占経済の進行が国民経済的利益に反するのは独占価格の形成にあるが、貿易自由化の圧力がかかっている今の日本において、重化学工業においては独占価格を形成するほどの余裕はない。44年2月19日の日銀発表によると過去15年間における卸売物価の上昇率はわが国が最も低い、これは国際収支の関係が大きく反映しているものといつてよからう。

商業の問題に移ろう。製造業の場合には賃金上昇によって国際分業が促進され、また、中小企業の協業・合併によって生産性の向上をはかることが考えられるが、商業の場合には国際分業は作用しないし、協業といっても同種産業内での平面的なものだけで問題は解決しないであろう。それには流通機構の合理化が必要である。昭和39年に通産省が調査したところでは、代表的な型として第3図のようなものが描かれた。A型はワイシャツやセーターのような繊維製品に見られるところであるが、複雑な機構を持っているため個々の段階のマージンは低くても積み重なってくると流通経費は巨額なものになる。そして製造業の賃金上昇の影響を受けて卸・小売店のマージンが上昇するとそれが消費者価格上昇の原因となる。もちろん、いかに高い価格をつけても需要がなければそれまでであるが、前述してきたように個人消費支出は堅調で、同一商品についても次第に所得弾性が大きくなり、価格弾性が減少していく傾向が見られるため、供給価格通りの値段で売れてしまう場合が多い。

第 3 図



B型のような簡単な流通機構は時計や家庭用ミシンにみられるところであるが、この場合には代理店のマージンが上っても大量生産によるコスト・ダウンに吸収されて供給価格は上昇しない。事実、時計やミシンの値上りに対する苦情はあまり聞かない。それではこのような流通機構の差は何に起因しているか？ 通産省当局の見解はこうである。繊維品の場合はメーカー自体が中小企業が多いため流通段階における危険を一手に負担することが困難で危険分散の見地から流通機構は複雑な方がよいのだ、その証拠にはミシンや時計には中小メーカーがないではないか。繊維品においてもメーカーが合併して中小企業の数が減少していけば、自然の勢いで流通機構は単純化するであろう。そしてその単純化は先ず元卸から小売の段階までを一段階で片付けてしまうためにスーパー・マーケットがとって代るとい形において現われるであろう。これは消費者価格の下落に役立つ。ワイシャツの小売店の店頭価格を100として同質商品のスーパーにおける店頭価格をみると70である、と。

この見解は一応首肯できるが、私は流通機構を複雑にしていた原因は労働供給側にもあると思う。戦前から昭和20年代にかけて不況になると商業人口が増えるという現象があった。これは製造業で吐き出された失業者が親子最低生活の確保ができればよいとして商業の中に入りこんだからであり、商業は農村とともに潜在失業の溜り場とされていた。そのためには流通機構が複雑な方が入り易いという利点があった。ところが最近のような労働力不足になると最低生活の確保よりも、よりよい賃金を求めての移動が始まる。したがって流通機構の簡素化は労働供給側からも要請されるであろう。今日において商業人口は現実には減少していないが、これは新商品出現のためもある

るが、簡素化すべき機構が一朝一夕には単純化されないための過渡期的現象もあると思う。そして商品の多様化のために商業人口がそれほど減少しなくても経営形態は変化するであろう。昔ながらの零細小売店では需要の確保、人件費の上昇という両面の対策をなかなか立てがたく、大経営に吸収されてサラリーマン化するか、せいぜいヴォランタリー・チェーン的なものに発展していかなければ生き延びることは困難になるであろう。もちろん特殊の専門的な業種は例外であるし、このような整理が短時日のうちに実現するとは思えないが、長期の傾向としては、このような割り切った考え方が必要であり、機構の簡素化は必至であろう。